

平成30年度 事業計画

1. プレス災害防止活動の推進

燕西蒲地区には、現在約1万台弱の動力プレス機械が稼働していると推計されており、その実態を踏まえ、厚生労働省が推奨する「プレス災害防止対策要綱」に基づき、下記事業を実施する。

- (1) 新潟労働局長登録の「動力プレス機械特定自主検査業者」として信頼性のある検査を実施し、検査基準に不適合な箇所の早期発見と補修を行う。
- (2) 検査の実施と並行してプレス作業の現場における安全指導(プレス作業従事者を含む)を実施する。
- (3) プレス機械、加工作業に応じた安全囲、安全装置の選択指導を行う。また、求めに応じてそれらのメーカーとの直接取引による斡旋、責任取付け、迅速な補修を行う。
- (4) プレス加工作業の本質安全化を指向した適切な指導を行う。
- (5) プレス作業の災害防止、不良品発生防止等の徹底を図るため多面的な効果を持つ「作業手順書」について、代表的なプレス作業のモデルを作成しその普及を促す。

2. 局所排気装置等定期自主検査代行事業の推進

燕市周辺地域の産業には、金属研磨作業、有機溶剤作業、特定化学物質取扱作業が多く、必然的に局所排気装置、粉じん装置等の設置も多い。これらの装置は、労働関係法令により1年以内ごとに1回の定期自主検査を行うよう事業主に義務付けられているが、検査機器、検査要員の確保が隘路となり、その実施が困難をきたしている状況に鑑み、当協会では求めに応じて局所排気装置等検査員を派遣し、法令に定める検査内容に則った定期自主検査の代行を行い、良好な作業環境の形成を促進し作業従事者の健康確保に努める。

3. 安全衛生教育の実施

視聴覚教育施設の完備している産業安全衛生会館の有効活用をはかり、次のとおり安全衛生教育を実施する。

- (1) 新潟労働局長登録のプレス機械作業主任者技能講習機関としての当協会が実施するもの
 - ① プレス機械作業主任者技能講習
- (2) 労働安全衛生法に基づき事業主に代わり当協会が実施する特別教育
 - ① プレス金型の取付け、取外し調整等の業務の特別教育
 - ② ホイスト式クレーン（5トン未満）の運転業務の特別教育
 - ③ 雇入れ時、その他の安全衛生教育
 - ④ 局所排気装置等定期自主検査者養成教育
- (3) 他の機関が実施する諸講習問い合わせへの情報提供
 - ① 玉掛け技能講習その他（実施機関－新潟県労働基準協会連合会）
 - ② 有機溶剤作業主任者（実施機関－新潟県労働衛生医学協会）
 - ③ 特定化学物質等作業主任者技能講習（同 上）

- ④ 粉じん作業従事者特別教育（実施機関－新潟県労働衛生医学協会）
- ⑤ 有機溶剤作業従事者衛生教育（同 上）

4. 安全衛生用品、図書の斡旋

危険有害業務に対する保護具類についてメーカーとの特約によるサービス価格での斡旋並びに労働関係図書等のスピーディーな斡旋を行う。

- (1) 用品類－保護眼鏡、安全靴、防じんマスク、耳栓、各種標識等
- (2) 中央労働災害防止協会等の安全衛生関係図書、ポスター類等、その他労働関係の図書

5. 家内労働対策事業の継続実施

当地の産業は、多くの家内労働者への業務委託によって成立しているところであり、その労働災害防止と健康確保のため、主として次の業者を対象に個別巡回により安全衛生指導を実施する。

なお、この事業は燕市との委託契約に基づき実施する。

- ① 金属研磨作業者
- ② プレス作業者
- ③ 有機溶剤取扱作業者
- ④ 溶接作業者

6. その他の事業活動

- (1) 広報活動と相談業務

広報誌「燕西蒲労災防だより」を毎月発行し、労働関係、労働安全衛生関係及び社会保険関係等について情報を提供するとともに人事・労務管理の改善を促すため、各種相談に応ずる。

平成30年度 収 支 予 算 書

(単位:円)

科 目	予 算 額(A)	前 期 予 算 額(B)	増 減 (A-B)	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
1) 入 会 金 収 入	10,000	10,000	0	
① 入 会 金 収 入	10,000	10,000	0	
2) 会 費 収 入	3,547,000	3,529,000	18,000	
① 正 会 員 会 費 収 入	3,547,000	3,529,000	18,000	
3) 事 業 収 入	52,100,000	51,700,000	400,000	
① プレ ス 検 査 事 業 収 入	15,500,000	15,300,000	200,000	プレス機械検査料等
② 安 全 措 置 指 導 事 業 収 入	4,500,000	4,900,000	△ 400,000	安全圏、安全装置取付け補修
③ 局 排 装 置 等 指 導 事 業 収 入	6,300,000	5,800,000	500,000	局排等の定期自主検査料
④ 教 育 研 修 等 指 導 事 業 収 入	6,800,000	6,700,000	100,000	プレス作業主任者技能講習等
⑤ 用 品 図 書 幹 旋 料 収 入	400,000	400,000	0	安全衛生用品等
⑥ 労 働 保 険 事 務 組 合 収 入	18,600,000	18,600,000	0	
4) 受 取 助 成 金	960,000	960,000	0	
① 労 災 防 止 指 導 事 業 収 入	960,000	960,000	0	燕市、弥彦村
5) 受 取 委 託 費	1,697,000	1,697,000	0	
① 家 内 労 働 安 全 対 策 事 業 収 入	1,697,000	1,697,000	0	燕市
6) 雑 収 入	3,730,000	3,870,000	△ 140,000	
① 事 務 委 託 料 収 入	80,000	80,000	0	燕市公害防止事業組合
② 同 上	120,000	120,000	0	県プレス検査業者協議会
③ 会 館 維 持 負 担 金 収 入	2,800,000	2,940,000	△ 140,000	新潟県労働衛生医学協会
④ 会 館 管 理 協 力 金 収 入	10,000	10,000	0	
⑤ 労 働 保 険 事 務 組 合 報 奨 金 収 入	400,000	400,000	0	
⑥ 産 業 医 委 託 事 務 手 数 料 収 入	110,000	110,000	0	産業医委託事務手数料
⑦ 受 取 利 息	10,000	10,000	0	受取利息
⑧ そ の 他	200,000	200,000	0	
事業活動収入計	62,044,000	61,766,000	278,000	
2. 事業活動支出				
事業費支出				
1) 人 件 費 支 出	18,650,000	16,600,000	2,050,000	
① 職 員 給 与 支 出	15,650,000	14,000,000	1,650,000	職員5名分
② 福 利 厚 生 費 支 出	3,000,000	2,600,000	400,000	職員分社保・劳保、通勤費等
2) 会 議 費 支 出	10,000	10,000	0	
3) 旅 費 交 通 費 支 出	50,000	120,000	△ 70,000	旅費
4) 通 信 費 支 出	10,000	10,000	0	
5) 備 品 費 支 出	10,000	10,000	0	
6) 事 務 消 耗 費	100,000	100,000	0	
7) 検 査 ・ 教 育 指 導 支 出	8,500,000	9,500,000	△ 1,000,000	
① プレ ス 安 全 指 導 費 支 出	4,100,000	4,200,000	△ 100,000	検査関連費、安全措置指導費
② 労 災 防 止 活 動 推 進 費 支 出	1,450,000	1,600,000	△ 150,000	労災防止、諸行事費
③ 局 排 検 査 事 業 費 支 出	400,000	600,000	△ 200,000	検査関連費
④ 教 育 研 修 事 業 費 支 出	2,250,000	2,800,000	△ 550,000	プレス技能講習その他
⑤ 用 品 図 書 幹 旋 事 業 費 支 出	300,000	300,000	0	幹旋図書、用品代
8) 労 働 保 険 事 務 組 合 支 出	18,600,000	18,600,000	0	

科 目	予 算 額(A)	前期予算額(B)	増減(A-B)	備 考
事業費支出計	45,930,000	44,950,000	980,000	
管理費支出				
1) 人件費支出	7,400,000	7,680,000	△ 280,000	
① 役員報酬支出	6,500,000	6,480,000	20,000	役員報酬、通勤費
② 福利厚生費支出	900,000	1,200,000	△ 300,000	役員分社保・劳保等
2) 会議費支出	400,000	400,000	0	総会、理事会、記念式典等
3) 旅費交通費支出	100,000	400,000	△ 300,000	旅費
4) 通信費支出	300,000	300,000	0	切手、電話料
5) 備品費支出	10,000	10,000	0	
6) 事務消耗費支出	1,000,000	1,000,000	0	事務諸費
7) 会館管理維持費支出	4,000,000	4,060,000	△ 60,000	光熱水費、除雪費
8) 火災保険料支出	110,000	110,000	0	火災保険料
9) 営繕費支出	10,000	50,000	△ 40,000	修繕費
10) 公租公課支出	1,900,000	1,900,000	0	固定資産税、事業税
11) リース料支出	350,000	350,000	0	コピー機、パソコン他
12) 雑費支出	30,000	50,000	△ 20,000	諸経費
13) 駐車場借用料支出	250,000	250,000	0	
管理費支出計	15,860,000	16,560,000	△ 700,000	
事業活動支出計	61,790,000	61,510,000	280,000	
事業活動収支差額	254,000	256,000	△ 2,000	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
1) 退職金引当預金取崩	0	0	0	
2) 減価償却引当預金取崩	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
1) 特定資産取得支出	250,000	250,000	0	
① 退職金給与引当預金支出	250,000	250,000	0	
② 建物等補修準備引当預金支出	0	0	0	
③ 商品損害賠償引当預金支出	0	0	0	
2) 固定資産取得支出	0	0	0	
① 減価償却引当預金支出	0	0	0	
投資活動支出計	250,000	250,000	0	
投資活動収支差額	△ 250,000	△ 250,000	0	
1. 予備費支出				
1) 予備費支出	4,000	6,000	△ 2,000	
当期収支差額	0	0	0	

1. 借入金限度額 2,000,000円以内

2. 借入先金融機関 第四銀行燕支店、協栄信用組合本店営業部、三条信用金庫燕西支店